

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実績について

(単位:円)

No.	事業名称	所管課	内 容	交付金充当額	実績及び効果	コロナ 交付金	物価 高騰 交付金
1	住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業	生活福祉課	物価高騰対策として、住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円の給付金を支給する。	326,100,029	住民税非課税世帯(10,504世帯)へ1世帯あたり3万円の給付金を支給したことで、物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の支援をすることができた。	○	
2	温泉施設等物価高騰対策事業	商工観光課	エネルギー価格高騰の影響を受ける温泉施設に対し、ボイラー・ポンプ稼働費の高騰分を助成する。	11,066,150	二日市温泉事業協同組合及びその他の市内入浴施設(4件)に支援金を支給したことにより、エネルギー価格高騰の影響を受ける温泉施設の事業継続を支援することができた。	○	
3	学校給食物価高騰対策事業	学校給食課	食品価格が高騰するなか、給食の質を維持し、子育て世帯の負担軽減を図るため、市立小中学校給食費の助成を行う。	53,287,500	令和4年度給食費との差額(小学校1人あたり月500円、中学校1人あたり月600円)を補助したことで、保護者の給食費負担を増やさず、小中学校(16校)において小学校1月平均6,076人、中学校1月平均3,011人の給食の質の確保を図ることができた。	○	
			電力、ガス、食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市立小中学校の学校給食費を減免する。	45,145,493	給食費1か月相当(小学校1人あたり4,600円、中学校1人あたり5,500円)を小学生6,125人分、中学生3,086人分助成することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することができた。	○	
4	保育所等給食支援費補助事業	保育児童課	物価高騰対策として、私立保育所や認定こども園に対し給食に係る材料費高騰分の補助を行う。	12,789,300	保育事業者(私立保育所10園、小規模保育事業所2園、認定こども園1園)に対し、1児童あたり約1,035円/月を補助したことにより、保護者の給食費負担を増やさず、給食の質を確保することができた。	○	
5	地域活性化商品券補助事業	商工観光課	消費喚起及び地域経済活性化のため、商工会商品券のプレミアム率の拡充及び電子商品券の追加販売を行う。	34,500,000	販売金額及びプレミアム率を拡充した地域活性化商品券(販売金額4億円、プレミアム率20%、発行金額4億8千万円)に係る費用の一部を補助したことで、市内における消費喚起と地域経済の活性化を図ることができ、物価高騰に直面する市民を支援することができた。	○	
6	感染症流行下における小中学校教育活動体制整備事業(R4繰越予算)	教育政策課	小中学校における感染症対策のため、感染拡大を抑制するために必要な物品を購入する。	4,835,230	マスク、消毒液、CO2モニター、サーキュレーター等の感染症対策用品を整備したことで、小中学校(16校)における感染症対策を実施することができた。	○	
7	地域密着型介護サービス事業者物価高騰対策事業	高齢者支援課	電力・ガス価格高騰の影響を受ける介護サービス事業者に対し、支援金を支給する。	16,074,200	入所系事業所(12事業所)、通所系事業所(上期13事業所、下期12事業所)、訪問系事業所(25事業所)に電気・ガスの契約種別に応じて支援金を支給したことで、コロナ禍において電力・ガス価格高騰の影響を受ける介護サービス事業者を支援することができた。	○	
8	障がい福祉サービス事業者物価高騰対策事業	生活福祉課	電力・ガス価格高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業者に対し、支援金を支給する。	439,408	障害福祉サービス事業者(5事業者)へ電気・ガスの契約種別に応じて支援金を支給したことで、コロナ禍において電力・ガス高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業者を支援することができた。	○	○
9	保育事業者物価高騰対策事業	保育児童課	電力・ガス価格高騰の影響を受ける保育事業者に対し、支援金を支給する。	3,924,600	保育事業者(私立保育所10園、小規模保育事業所1園、認定こども園1園)に電気・ガスの契約種別、バスの送迎有無に応じて支援金を支給したことにより、電力・ガス価格高騰の影響を受ける保育事業者を支援することができた。	○	
10	LPガス料金高騰対策事業	商工観光課	物価高騰の影響を受けるLPガス利用世帯や事業者のため、福岡県LPガス協会を通じて負担軽減を行う。	52,834,407	LPガス利用世帯・事業者(13,598件)に1件あたり上限3,000円を補助したことで、物価高騰の影響を受けるLPガス利用世帯や事業者を支援することができた。	○	
11	観光ルート整備事業	商工観光課	観光の魅力向上のため、JR二日市駅西口の観光情報板新設及び天拝公園周辺につながるルートの観光案内板等の整備を行い、観光事業者を支援する。	14,121,800	JR二日市駅西口を起点とした、おすすめ観光周遊ルートや日本遺産「西の都」等の情報を盛り込んだ観光情報板等を12箇所整備し、効果的なPRを行うことで、二日市温泉や天拝山周辺の観光魅力度向上につなげ、物価高騰の影響を受ける観光事業者を支援することができた。	○	
12	省エネ家電導入促進事業	環境課	省エネ性能に優れた家電製品(エアコン・冷蔵庫・冷凍庫・テレビ・照明器具)を市内店舗で買い換える市民等に対し、助成金を支給する。	42,920,847	省エネ家電に買い換えた市民に対し、製品価格が3万円～6万円未満で1万円(52件)、6万円～9万円未満で2万円(55件)、9万円～12万円未満で3万円(39件)、12万円～15万円未満で4万円(61件)、15万円以上で5万円(749件)を支給することにより、省エネ家電への買い換えを促進し、コロナ禍における電力・ガス価格高騰の影響を受ける市民を支援することができた。	○	
13	畜産飼料等価格高騰対策事業	農政課	飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、支援金を支給する。	9,080,000	乳用牛1頭あたり1万2千円、肥育牛1頭あたり1万円、採卵鶏100羽あたり4千円を畜産農家(9件)に支給したことにより、飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家を支援することができた。	○	
14	運送事業者原油価格高騰対策事業	企画政策課	原油価格高騰の影響を受ける運送事業者に対し、支援金を支給する。	45,507,634	バス事業者(63台)、トラック運送事業者(651台)、タクシー事業者(120台)、運転代行事業者(4台)、計93事業者へ1台あたり95万円を支給したことにより、原油価格高騰の影響を受ける運送事業者を支援することができた。	○	
15	観光事業者物価高騰対策事業	商工観光課	電気、ガス、食料品等の物価高騰の影響を受ける観光事業者に対し、支援金を支給するもの。	22,227,887	旅館・ホテル営業事業者へ40万円+1室あたり5万円(上限200万円)、簡易宿所営業事業者・入浴温泉事業者・旅行業者代理事業者へ1事業者あたり40万円、住宅宿泊事業者へ10万円の支給を行った(28件)ことで、物価高騰の影響を受けた観光事業者の事業継続を支援することができた。	○	
16	自治公民館物価高騰対策事業	生涯学習課	電力・ガス等価格高騰の影響を受ける自治公民館の運営を支援するため、自治公民館に支援金を支給する。	2,430,000	自治公民館81館へ支援金を支給したことで、電力・ガス等価格高騰の影響を受ける自治公民館を支援することができた。	○	
17	防犯灯補助事業	危機管理課	電力・ガス等価格高騰の影響を受ける自治会の防犯灯をLED化することにより、自治会の電気料金の削減を図るもの。	2,756,400	10の行政区へLED防犯灯の一括入替経費を支援したことで、電力・ガス等価格高騰の影響を受ける自治会を支援することができた。	○	
18	感染症対策事業	各課	新型コロナウイルス感染症対策に資する消耗品や備品の購入を行う。	888,467	消毒液、消毒用手袋、ペーパータオル等の購入を行ったことで、庁舎等での感染症対策を実施することができた。	○	
19	住民税非課税世帯への物価高騰追加支援給付金支給事業	生活福祉課	物価高騰対策として、住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円の給付金を支給する。	734,306,188	住民税非課税世帯(10,648世帯)へ1世帯あたり7万円の給付金を支給したことで、物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の支援をすることができた。 ※10,648世帯のうち258世帯分(18,060千円)は、国からR6に交付を受けるため交付金充当額の中に含まれていません。		○
20	均等割のみ課税世帯・こども加算物価高騰支援給付金支給事業	生活福祉課	物価高騰対策として、住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円を支給し、18歳以下のこどもがいる住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への加算として、こども1人あたり5万円を支給する。	231,328,931	均等割のみ課税世帯(1,449世帯)へ1世帯あたり10万円、こども加算として18歳以下のこどもがいる世帯(住民税非課税世帯1,443人分、均等割のみ課税世帯204人分)へ1人あたり5万円を支給したことにより、均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯のうち子育て世帯を支援することができた。		○
計				1,666,564,471			

コロナ交付金=新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰交付金=物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金です。各事業充当している交付金に○を付しています。